

2022年12月14日

各位

株式会社クシム
代表取締役社長 中川博貴
(証券コード：2345 東証スタンダード市場)
(お問い合わせ先) 取締役CFO 伊藤大介
電話03-6427-7380

ライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）により
調達した資金使途の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）による調達資金の資金使途の内、M&A資金の一部、及び、暗号資産分野への事業投資の一部を変更することにつき決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資金使途の変更の経緯

当社グループは、M&Aを通じてダイナミックに経営資源を獲得し中期経営計画の達成を引き続き羅針盤として事業推進をするために、M&A企業のソーシングに着手しており、現時点でも成約に向け活動しております。ライツ・オファリングによる調達資金は、M&A成立時の資金に充当することを主たる資金使途としております。一方、当社グループは、2022年10月期より「ブロックチェーンサービス事業」セグメントを新設し、自らブロックチェーン技術や暗号技術を用いた革新的なサービスを提供する企業グループに変革をすることを事業戦略の中核に据えております。2022年3月には、ブロックチェーンR&Dであるチューリング株式会社(株)が連結子会社に加わった結果、2022年10月期のブロックチェーンサービス事業セグメント売上533百万円(前期比449百万円増530.5%増)・同セグメント利益184百万円(前期比173百万円増1,547.8%増)・同セグメントEBITDA354百万円(前期比336百万円増1,882.1%増)の実績で終え、当社グループで最も収益力の高いセグメントに成長しました。ブロックチェーンサービス事業が中期経営計画に貢献する利益は、当連結会計年度(2023年10月期)以降も最も高くなりますので、同事業の持続的な成長は重要な経営課題でございます。

他方、当社クシムの創業事業であるEラーニング事業を2022年7月に事業譲渡すると共に、当社クシムのグループにおける組織的意義はホールディングスへと転換し、グループのバックオフィス機能の集約化及びグループのコストセンターとしての位置付け、グループ全体の機動的な意思決定や業務効率化、グループ経営の効率化としております。

このような当社グループのストラクチャーの変遷により、引き続き中期経営計画達成を目指す上で、資本業務提携を含むM&Aは依然継続しつつも、ブロックチェーンサービス事業の成長は重要な前提条

件として加わることとなります。M&Aは、2023年～2024年初頭までに1～2社の成約を目指しております。上述の経緯および理由により、下記2. 変更の内容に記載の通り①M&A資金の一部、及び⑤暗号資産分野への事業投資の一部を③運転資金、及び⑥ブロックチェーンサービス事業の事業投資に資金使用を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更箇所は下線を付しております。

【変更前】

ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）により発行する第8回新株予約権の発行による資金調達の差引手取額は、1,459百万円です。

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出状況（百万円）	支出予定時期
① M&A 資金	1,103	46	2021年1月～ 2022年3月
② 人材投資 （採用、人件費）	50	50	2021年1月～ 2022年10月
③ 運転資金	103	103	未定
④ フィスコ株式の追加取得	102	102	2021年2月
⑤ 暗号資産分野への事業投資	100	50	2021年2月～ 2022年3月
合計	1,459	351	

【変更後】

具体的な資金使途	金額（百万円）	支出状況（百万円）	支出予定時期
① M&A 資金	<u>703</u>	46	2021年1月～ <u>2024年3月</u>
② 人材投資 （採用、人件費）	50	50	2021年1月～ 2022年10月
③ 運転資金	<u>203</u>	103	未定
④ フィスコ株式の追加取得	102	102	2021年2月
⑤ 暗号資産分野への事業投資	<u>50</u>	50	2021年2月～ 2022年3月
⑥ <u>ブロックチェーンサービス事業の事業投資</u>	<u>350</u>	<u>0</u>	<u>2022年12月～</u> <u>2024年10月</u>
合計	<u>1,459</u>	351	

※ ③運転資金 100 百万円の追加について

上述の通り、当社クシムは E ラーニング事業売却により外部からの事業収益は無くなる一方、グループのホールディングスとして、グループ各社のバックオフィス機能を集約し、上場維持に必要なコスト（監査報酬、上場手数料、株主名簿管理費用、株式取扱手数料等）を負担する法人であることに変更はございません。連結子会社の経営指導や受取配当によるグループ各社からの獲得収益に加えて、当該コストを拠出するにあたり毎月の事業運転資金として充当して参ります。

※ ⑤暗号資産分野への事業投資について

【変更前】の暗号資産分野への事業投資 100 百万円の下記内訳のうち、(イ) (ウ) については当該分野の事業投資の主体を 2022 年 3 月に連結子会社となったチューリングム株式会社に集約することで、投資対効果の最大化を図れるという判断を致しました。なお、下記の⑥ブロックチェーンサービス事業の事業投資にてご説明の通り、暗号資産の取得、当該システムの開発、並びにブロックチェーン関連人材の採用活動は同社の事業運営上の必要となる事業活動となります。

(ア) FSCC およびその他の暗号資産やトークンの取得資金 50 百万円

(イ) 暗号資産分野のシステム新規開発および追加開発資金 (API、ステーキング) 30 百万円

(ウ) ブロックチェーンエンジニアの採用等の費用 20 百万円

※ ⑥ブロックチェーンサービス事業の事業投資 350 百万円の内訳は、下記の項目への充当を予定しており、チューリングム株式会社を通じて事業投資を行います。

(ア) トークンエコノミクス・コンサルティング事業資金 200 百万円

チューリングム株式会社のメインビジネスであるクライアントのトークンエコノミクスの設計から実現に至る一連のプロセスにおいて、一時的に必要とされる資金が該当します（後に収益化及び資金化されます）。具体的には、発行したトークンがマーケット上場後に、健全なマーケットが維持されることを支援する自動売買プログラムの開発や、本プログラムの運用に充当するためのステーブルコイン及び発行したトークンの取得費用です。なお、取得したステーブルコインやトークンはマーケットにおいて需給バランス崩さないように資金化し収益化されることから一時的な拠出に該当しますが、直近で支援している GameFi 分野のトークンエコノミクス・プロジェクトは、他のプロジェクトに比べてトークン全体の時価総額および出来高の規模が大きいという事例が多い傾向があります。従い、支援するプロジェクトの想定される時価総額規模により、一時的に必要とされる資金は増減します。

(イ) ブロックチェーン・エンジニア（外部業務委託含む）、ブロックチェーン・リサーチャー、BizDev（事業開発）、マーケッター等のスペシャリスト採用費及び人件費 100 百万円

(ウ) 事業運転資金 50 百万円

3. 今後の見通し

当社は、2020 年 12 月 16 日付「ライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）により発行する第 8 回新株予約権の権利行使結果（確定）に関するお知らせ」、及び、2021 年 2 月 25 日付「株式会社フィスコとの資本業務提携強化、および暗号資産関連分野への事業投資、並びにライツ・オファリング（ノンコミットメント型／上場型新株予約権の無償割当て）により調達した資金使途変更に関するお知らせ」にて公表の通り、調達した資金を資本業務提携を含む M&A を成長手段としてダイナミックに経営資源を獲得することによって、企業価値向上



のために企業変革を行い、中期経営計画の達成を目指しております。M&Aにおいては、手元流動資金の重要性も踏まえ、本調達資金を使用せずに株式交換によりチューリングラム株式会社を連結子会社とすることでケイパビリティの獲得を行いました。

一方、M&A資金においては投下しきれないまま期間延長となりましたが、今後の市況の動向を注視し慎重に投資判断することを考慮しつつも、早期に企業価値の向上に資する投資が実現できるよう努めてまいります。

以上